

# 運用報告書 (全体版)

第21期<決算日2019年9月24日>

## ジャパンニューエイジオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1998年9月25日から2023年9月25日(当初2008年9月24日)まで。
運用方針	わが国の上場株式を主要投資対象とし、主に銘柄選択効果により中長期的にTOPIXを上回る投資効果を目指して積極運用を行い、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、運用サポートチームによる企業調査・分析によりユニバースを構築し、運用担当者がユニバースのなかから、収益力・成長性を分析し株価水準等を勘案して厳選投資します。株式組入比率については、銘柄選択効果を高めるため、高位に保つことを基本とします。
組入制限	制限を設けません。
分配方針	原則として、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を対象に、収益の分配を行います。分配金額は、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ジャパンニューエイジオープン」は、2019年9月24日に第21期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター : 0120-104-694

受付時間 : 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期 (2015年9月24日)	11,536	150	8.1	1,426.97	7.6	96.4	-	3,844
18期 (2016年9月26日)	10,856	100	△5.0	1,335.84	△6.4	96.6	-	3,395
19期 (2017年9月25日)	14,155	150	31.8	1,672.82	25.2	97.4	-	3,884
20期 (2018年9月25日)	15,511	80	10.1	1,822.44	8.9	97.6	-	3,785
21期 (2019年9月24日)	14,224	20	△8.2	1,622.94	△10.9	95.6	-	3,259

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

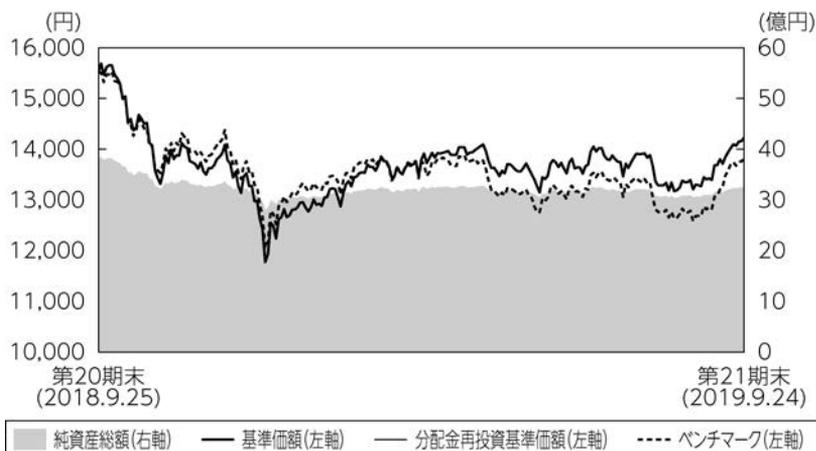
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年9月25日	15,511	-	1,822.44	-	97.6	-
9月 末	15,615	0.7	1,817.25	△0.3	97.0	-
10月 末	13,867	△10.6	1,646.12	△9.7	95.2	-
11月 末	13,914	△10.3	1,667.45	△8.5	96.6	-
12月 末	12,483	△19.5	1,494.09	△18.0	95.4	-
2019年1月 末	13,040	△15.9	1,567.49	△14.0	95.9	-
2月 末	13,570	△12.5	1,607.66	△11.8	95.6	-
3月 末	13,820	△10.9	1,591.64	△12.7	95.6	-
4月 末	14,091	△9.2	1,617.93	△11.2	96.1	-
5月 末	13,403	△13.6	1,512.28	△17.0	96.3	-
6月 末	13,694	△11.7	1,551.14	△14.9	97.4	-
7月 末	13,831	△10.8	1,565.14	△14.1	98.3	-
8月 末	13,445	△13.3	1,511.86	△17.0	98.5	-
(期 末)						
2019年9月24日	14,244	△8.2	1,622.94	△10.9	95.6	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2018年9月26日から2019年9月24日まで）

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は1,267円の下落となりました。（分配金 20円込み 騰落率△8.2%）

当ファンドの個別銘柄の影響では、日本ユニシス、エムスリー、カブドットコム証券といった内需関連銘柄の上昇が貢献する一方、三菱UFJフィナンシャルグループ、スズキ、富士電機といったマイナス金利の長期化や米中貿易摩擦激化を起点とした世界的な経済の減速懸念などから大手製造業等の下落が響きました。

### 投資環境

米中貿易摩擦の激化を起点とした世界的な経済の減速懸念から企業業績は調整色を強めました。ベンチマークであるTOPIXは期初の2018年10月2日が期中の最高値である1,824.03ポイントとなりました。その後は想定される悪材料の織り込みが進んだことや、米中貿易摩擦の緩和期待や景気減速に対する財政政策期待などから一進一退の動きとなり、期末のTOPIXは1,622.94ポイントとなりました。（騰落率 △10.9%）

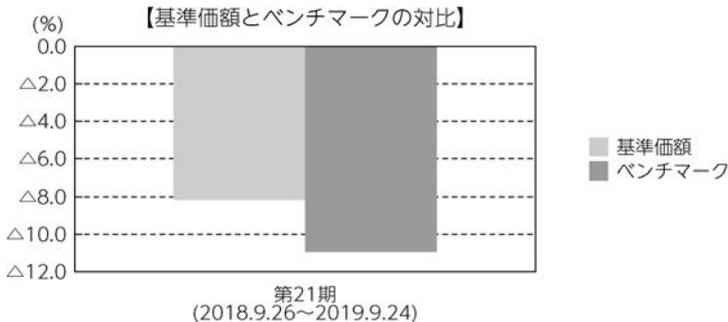
## ポートフォリオについて

わが国の上場株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、主に銘柄選択効果により、中長期的に東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指して積極運用を行いました。

売買につきましては、ハイブリッド技術の優位性が発揮されそうなトヨタ自動車、豊田自動織機や第5世代通信の普及の恩恵がありそうな日本電気などを買付け、低金利の長期化が収益へのマイナス影響を与えることから三井住友フィナンシャルグループ、KDDIによるTOBで上場廃止となることが決まったカブドットコム証券などを全部売却し、インドの自動車販売が不振なスズキの一部売却などを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドのベンチマークとの差異は+2.7%となりました。米中貿易摩擦の激化から悪影響を受けると考える設備投資関連や素材関連銘柄の比率を早めに落とし、情報・通信業、サービス業といった内需関連企業への投資を増やしたことが要因と考えます。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月26日 ～2019年9月24日
当期分配金（税引前）	20円
対基準価額比率	0.14%
当期の収益	-円
当期の収益以外	20円
翌期繰越分配対象額	4,569円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

米中貿易摩擦が世界的な設備投資の抑制につながり、関連する企業の業績は低迷しています。しかしながら、それらの企業の株価は高値から1年半以上経過しており、今後はいつ回復局面に入ってくるかに注目しています。

第5世代通信の実用化や自動車の自動運転の実験開始など近い将来に経済全体を押し上げるパワーのある新しい技術が表れ始めており、関連する銘柄群の株価へのインパクトは大きいものになると想定しています。

新しく台頭し始めた技術やサービスの提供企業に注目しつつ、成長性と投資指標面による個別銘柄の評価から銘柄の選別を行っていきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2018年9月26日 ～2019年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	235円	1.723%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,652円です。
(投信会社)	( 88)	(0.646)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(132)	(0.969)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 15)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.058	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 8)	(0.058)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	243	1.783	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

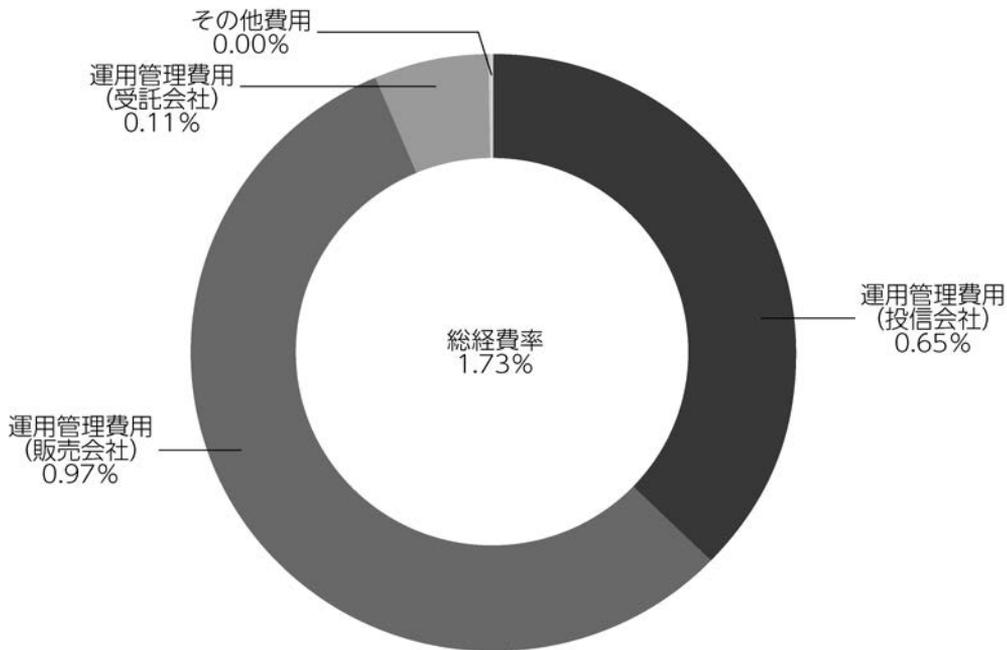
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況（2018年9月26日から2019年9月24日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		615.8 (△37.2)	1,608,681 (-)	997.3	1,870,398

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,479,079千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,119,355千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.11

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2018年9月26日から2019年9月24日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,608	百万円 316	% 19.7	百万円 1,870	百万円 280	% 15.0

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,878千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	322千円
(B)/(A)	17.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細  
国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期		末 評価額
	株数	株数	株数	
	千株	千株		千円
<b>水産・農林業 (-)</b>				
マルハニチロ	11.2	-		-
<b>鉱業 (-)</b>				
国際石油開発帝石	27.9	-		-
<b>建設業 (1.3%)</b>				
大林組	-	36.9		40,479
五洋建設	74.2	-		-
大和ハウス工業	11.2	-		-
日揮	24.8	-		-
<b>食料品 (1.0%)</b>				
ヤクルト本社	7.1	5.2		32,604
<b>化学 (5.0%)</b>				
昭和電工	9	-		-
信越化学工業	8.1	6.4		76,544
関西ペイント	-	11.4		29,241
ユニ・チャーム	16	14.3		49,077
<b>医薬品 (5.0%)</b>				
武田薬品工業	9.5	10.3		38,934
塩野義製薬	10	5.3		31,095
参天製薬	26.6	22.6		43,459
栄研化学	20.6	-		-
ペプチドリーム	8.9	8.1		43,254
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>				
住友金属鉱山	-	5		17,165
<b>機械 (6.7%)</b>				
オークマ	3.1	2.8		16,184
ディスコ	1.9	1.7		35,972
小松製作所	-	12.6		31,896
ダイキン工業	4.8	5.1		73,134
ホシザキ	-	6.1		51,423
日本精工	32	-		-
<b>電気機器 (18.4%)</b>				
日立製作所	-	12.5		51,125
富士電機	106	17.8		59,541

銘柄	期首(前期末)	当期		末 評価額
	株数	株数	株数	
	千株	千株		千円
日本電産	5.9	3.8		57,285
日本電気	-	14.2		64,539
ソニー	14.3	9.5		60,933
TDK	6.7	-		-
アドバンテスト	-	9.4		45,073
キーエンス	1.5	1.1		74,118
シスメックス	6.1	4.9		36,284
浜松ホトニクス	-	8		32,320
村田製作所	-	7.7		39,431
小糸製作所	6.7	-		-
東京エレクトロン	-	2.5		52,525
<b>輸送用機器 (7.8%)</b>				
豊田自動織機	-	7.9		49,849
デンソー	-	4.1		19,835
トヨタ自動車	-	18.9		141,012
ケーヒン	-	9.9		15,929
スズキ	13.4	3.7		17,212
ヤマハ発動機	12.5	-		-
<b>精密機器 (5.7%)</b>				
テルモ	7.7	13.4		45,895
島津製作所	25	14		39,774
トプコン	-	18.2		26,299
HOYA	-	7.5		67,125
<b>その他製品 (2.8%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	11.3	5.4		35,154
任天堂	0.8	1.2		50,820
<b>陸運業 (4.1%)</b>				
西日本旅客鉄道	-	3.9		37,163
南海電気鉄道	6.4	12.5		36,125
SGホールディングス	24.9	20.2		54,984
<b>情報・通信業 (12.0%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	-	4.1		28,700
メルカリ	9.8	13.3		36,348
オービック	1.9	2.6		31,850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	6.7	-	-
伊藤忠テクノソリューションズ	22.4	20	58,600
日本ユニシス	21.1	9.8	33,712
日本電信電話	11.3	11.1	59,262
光通信	2.3	2.1	50,421
東宝	-	9.5	45,125
エヌ・ティ・ティ・データ	26.8	-	-
ミロク情報サービス	15.3	-	-
ソフトバンクグループ	7.4	6.9	31,326
<b>卸売業 (3.3%)</b>			
住友商事	30.2	31.6	56,516
三菱商事	27	17.3	47,445
岩谷産業	9.3	-	-
<b>小売業 (4.7%)</b>			
ZOZO	5	-	-
コスモス薬品	-	2.2	50,094
良品計画	0.9	-	-
パ・パファイブ・インターナショナルホールディングス	6.8	25.2	45,864
ケーズホールディングス	31	-	-
ニトリホールディングス	3.4	3	49,140
<b>銀行業 (1.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	150.1	97.5	55,204
三井住友トラスト・ホールディングス	9.4	-	-
三井住友フィナンシャルグループ	16.8	-	-
<b>証券、商品先物取引業 (1.3%)</b>			
SBIホールディングス	-	16.3	39,853

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村ホールディングス	90	-	-
カブドットコム証券	72	-	-
<b>保険業 (3.1%)</b>			
SOMPOホールディングス	14.3	12.6	58,060
第一生命ホールディングス	27.5	23.9	38,897
<b>その他金融業 (1.9%)</b>			
オリックス	30.7	34.9	59,940
<b>不動産業 (2.0%)</b>			
ティーケーピー	-	4.9	26,264
三井不動産	14.8	13.5	36,112
<b>サービス業 (11.5%)</b>			
日本M&Aセンター	15.4	17.4	53,853
エムスリー	12.8	19.4	49,605
オリエンタルランド	4.8	2.9	47,603
サイバーエージェント	-	11	47,575
楽天	-	41.8	44,433
リクルートホールディングス	20.7	18	60,894
アトラエ	5.8	6.6	21,516
リログループ	16.3	12	32,172
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘柄数<比率>	66 銘柄	69 銘柄
		1,296.1	877.4
		66 銘柄	69 銘柄
			<95.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2019年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	3,117,209	94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	176,718	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,293,927	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,293,927,304円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	176,065,004
株 式(評価額)	3,117,209,250
未 収 配 当 金	653,050
(B) 負 債	34,449,550
未 払 収 益 分 配 金	4,583,049
未 払 解 約 金	2,320,432
未 払 信 託 報 酬	27,519,993
そ の 他 未 払 費 用	26,076
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,259,477,754
元 本	2,291,524,999
次 期 繰 越 損 益 金	967,952,755
(D) 受 益 権 総 口 数	2,291,524,999口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,224円

(注) 期首における元本額は2,440,256,984円、当期中における追加設定元本額は9,619,086円、同解約元本額は158,351,071円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年9月26日 至2019年9月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	53,987,377円
受 取 配 当 金	54,072,198
そ の 他 収 益 金	82
支 払 利 息	△84,903
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△289,084,502
売 買 益	287,662,876
売 買 損	△576,747,378
(C) 信 託 報 酬 等	△55,313,322
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△290,410,447
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	987,632,250
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	275,314,001
( 配 当 等 相 当 額 )	(64,039,086)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(211,274,915)
(G) 合 計(D+E+F)	972,535,804
(H) 収 益 分 配 金	△4,583,049
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	967,952,755
追 加 信 託 差 損 益 金	275,314,001
( 配 当 等 相 当 額 )	(64,039,086)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(211,274,915)
分 配 準 備 積 立 金	983,049,201
繰 越 損 益 金	△290,410,447

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	64,039,086
(d) 分 配 準 備 積 立 金	987,632,250
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,051,671,336
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,589.39
(g) 分 配 金	4,583,049
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	20

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金 20円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。